



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月26日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東  
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎 (TEL) 03-3536-9150  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 孝 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	189,372	10.2	1,907	△21.7	1,779	5.9	1,177	11.5
27年3月期	171,882	△1.6	2,435	3.0	1,681	△10.0	1,056	0.5

(注) 包括利益 28年3月期 1,119百万円 (△16.2%) 27年3月期 1,336百万円 (△13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	173.14	156.99	4.7	3.1	1.0
27年3月期	155.33	143.66	4.4	3.1	1.4

(参考) 持分法投資損失 28年3月期 5百万円 27年3月期 16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,656	25,485	44.8	3,735.11
27年3月期	54,603	24,637	45.0	3,612.04

(参考) 自己資本 28年3月期 25,404百万円 27年3月期 24,567百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,012	24	△7,328	5,280
27年3月期	1,121	△60	△711	1,601

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	272	25.8	1.1
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	340	28.9	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		34.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△10.2	1,800	△5.6	1,400	△21.3	1,000	△15.1	147.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,802,000株	27年3月期	6,802,000株
28年3月期	438株	27年3月期	438株
28年3月期	6,801,562株	27年3月期	6,801,597株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	97,797	△5.9	1,299	△30.5	1,676	14.7	1,173	27.6
27年3月期	103,881	△0.0	1,871	△8.9	1,461	△10.6	919	0.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	172.47		—					
27年3月期	135.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,141	24,285	53.8	3,570.51
27年3月期	38,165	23,302	61.1	3,425.99

(参考) 自己資本 28年3月期 24,285百万円 27年3月期 23,302百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) 収益計画策定の基本方針 .....	4
(6) 資本政策の基本方針 .....	4
(7) 具体的なアクションプラン .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
6. 品目別販売実績 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の減速や原油価格の下落などの影響で年明け以降の円高や株安など金融市場の不安定な動きで先行きの不透明感を強めつつ推移してきました。また、海外経済につきましては、米国が雇用状況の改善など堅調に景気拡大を続ける一方、中国など新興国で景気の減速感が強まり、全体としては緩やかな景気減速が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、業界全体をけん引してきたスマートフォンの成長が鈍化し、DRAMなど電子部品価格の下落もあり一転して厳しい環境になりました。

このような状況下、当社グループは、国内ではサーバー向けにDRAM、スマートフォン・タブレット向けに有機ELをそれぞれ拡販いたしました。また中国市場では、景気減速により全体的に需要が伸び悩む中、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）、テレビ用液晶パネルの売上をそれぞれ伸ばしました。これらの結果、売上高は1,893億72百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は19億7百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益は17億79百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億77百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

サーバー向けDRAM、スマートフォン向け有機ELの拡販を行いました。パソコン、テレビ中心に国内は総じて需要が伸び悩み、このセグメントの売上高は897億84百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は12億25百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

#### （海外）

中国市場で、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）及びテレビ、モニター向け液晶パネルの拡販を行った結果、このセグメントの売上高は995億88百万円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益は6億94百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

#### （次期の見通し）

次期のわが国経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や不安定な金融市場の影響で企業収益の改善が鈍化する事も懸念され、また、4月中旬に発生した熊本地震の影響も含め先行きの不透明感がより強まる中、楽観できない状況が予想されます。

海外経済においては、これまで景気拡大を続けてきた米国の景気も踊り場をむかえ、中国が管理された景気減速を継続する見込みから、引き続き緩やかな景気減速が続いていくと予想されます。

エレクトロニクス業界におきましては、パソコン、デジタルカメラ需要の回復は見込めないものの、オリンピック開催に向けた4Kテレビの普及、高機能型を中心とした新型スマートフォンの登場により、電子部品の価格下落に歯止めがかかることが期待されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、中国市場でテレビ向け、スマートフォン向けに各商材を拡販する一方、コンシューマーエレクトロニクス分野で苦戦を強いられている国内においては、既存ビジネスの維持は勿論のこと、車載やIoT分野の市場開拓に引き続き取り組んでまいります。メモリーなどの価格下落と国内主要顧客の需要減が予想されます。

以上のことから、平成29年3月期の連結業績予想は、売上高1,700億円（前年同期比10.2%減）、営業利益18億円（前年同期比5.6%減）、経常利益14億円（前年同期比21.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（前年同期比15.1%減）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は566億56百万円で、前連結会計年度末に比べ20億52百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加（37億3百万円）、預け金の増加（43億71百万円）及び商品の減少（62億28百万円）によるものです。

負債の残高は311億71百万円で、前連結会計年度末に比べ12億4百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加（78億21百万円）、未払金の増加（20億22百万円）、短期借入金の減少（61億6百万円）及び長期借入金の減少（20億円）によるものです。

純資産の残高は254億85百万円で、前連結会計年度末に比べ8億47百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上（11億77百万円）及び配当金の支払（2億72百万円）によるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は52億80百万円で、前連結会計年度末に比べ36億79百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、110億12百万円の収入（前年同期比98億91百万円増）となりました。これは主に売上債権が増加（45億84百万円）した一方で、税金等調整前当期純利益の計上（17億79百万円）、たな卸資産の減少（60億83百万円）、買掛金の増加（79億19百万円）及び未払金の増加（20億27百万円）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入（前年同期は60百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入（40百万円）有形固定資産の取得による支出（7百万円）及び無形固定資産の取得による支出（8百万円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億28百万円の支出（前年同期比66億17百万円増）となりました。これは主に短期借入金の減少（50億56百万円）及び長期借入金の返済による支出（20億円）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	45.9	51.3	45.9	45.0	44.8
時価ベースの自己資本比率（％）	30.8	29.2	23.2	23.7	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	3.8	—	16.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.1	35.6	—	10.0	87.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ連結業績に応じた利益還元を行うため、連結配当性向20～30%を目途としております。

当期は平成28年4月26日に開示いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株につき50円配当（連結配当性向28.9%）を実施いたします。

次期につきましても、配当方針に基づき、1株につき50円（連結配当性向34.0%）を維持する予定です。

また、内部留保につきましては、経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充実及び財務体質の強化に活用する考えです。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）の内容（10ページから11ページまで）から重要な変更のある事項を以下に記します。なお、当該有価証券報告書の内容は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

（変更のあった事項）

特定の取引先への依存度が高いことについて

販売先について

当社グループの販売先は、主に国内外の大手セットメーカー及びそれらの関連企業であります。売上高上位10社（関連企業含む）が売上高合計に占める割合は約7割と高い比率になっております。

当社グループは、国内及び海外で新規顧客への拡販に取り組んでまいります。主要販売先の経営戦略の変更や業績などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「先端ニーズの未来を見据え、最新の情報でグローバルなパートナーシップを構築します」のもと、サムスン製半導体及び電子部品の販売に特化した事業展開を通じて、顧客に密着したきめ細かなサービスを提供し、顧客に満足していただくことを経営の基本方針としております。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高2,000億円、連結自己資本比率50%、ROE（株主資本利益率）5%を当面の経営目標として目指してまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内外のお客様の多様なニーズに合わせ、性能・品質面で高い競争力を持つサムスン製半導体及び電子部品の取り扱いに特化した事業展開を行ってまいります。

日本国内のお客様については、既存事業の基盤強化を継続して行い、サーバー・ストレージや自動車など成長性・競争力の見込まれる分野に、最先端のDRAMやSSD（ソリッドステートドライブ）、有機ELパネル、LED（発光ダイオード）、DDI（ディスプレイドライバーIC）、CIS（CMOSイメージセンサー）などを加えたトータルソリューションの拡販に取り組んでまいります。

海外のお客様については、今後も成長の見込める新興国向けのモバイル端末やデジタル家電向けに最先端メモリーやCIS、液晶パネルなどの提案活動を強化すると共に、収益性・資金効率の改善・向上に取り組んでまいります。

また、海外子会社を含めたグループ全体でのリスクマネジメントの徹底や人材育成、連結業績管理のための社内インフラの整備など、グローバル化への対応を進めてまいります。

さらに、業務の効率化を徹底的に追求し、競争力のある体質を維持・強化した存在価値の高い半導体商社を目指すため、以下の課題に取り組んでまいります。

### （4）会社の対処すべき課題

- ①サムスングループを中心とした取扱商品の幅を広げ、トータルソリューションの提案力を強化し、お客様の満足度を高めるとともに、新規のお客様の開拓に取り組むこと。
- ②当社グループの海外拠点・物流機能を活用することにより、国内外でのサポート体制を強化すると共に、取扱商品についての有用情報をベースにお客様の視点で最適なソリューションを提供し、さらなる関係強化・取引拡大を図ること。
- ③社員ひとりひとりが、外国語や貿易実務、商品・技術など業務に必要な能力や知識を高め、自ら考え行動できるような人間力を磨き続けると共に、グローバルに通用する人材を育成すること。
- ④海外子会社を含めグループ全体で、リスクに対する役職員の意識・感度を高め素早く適切な対応を行い、的確にPDCAを実行することによって、徹底したリスクマネジメントを迫及すること。
- ⑤企業の社会的責任の重要性を認識し、社員ひとりひとりが安全とコンプライアンスを常に意識しながら、お客様の期待に応えるよう取り組むこと。

### （5）収益計画策定の基本方針

当社グループは、お客様のニーズを的確に把握すると共に、取扱商品の需給関係や市場動向を踏まえ蓋然性の高い収益計画を策定する事としております。

### （6）資本政策の基本方針

当社グループは、企業価値を中長期的に高めるために、持続的な成長に不可欠な投資と、事業活動に伴うリスクを許容できる水準の株主資本を保持することを基本としています。また、当社の配当方針は、各事業年度の連結業績に応じた利益還元を行うため、業績連動型の配当とし、連結配当性向20～30%を目途としております。

### （7）具体的なアクションプラン

当社グループは、日本・アジアの既存ビジネスの維持・拡大を図ると共に車載・IoT分野などの市場開拓に積極的に取り組み、また、収益性に徹底的にこだわり利益の極大化に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、現時点では、IFRS（国際会計基準）に移行する積極的なメリットを見い出せないため、今後は外国人株主比率の推移および当社グループの属する業界における他社動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601	908
受取手形及び売掛金	31,082	34,785
商品	17,569	11,341
前渡金	3,620	3,824
繰延税金資産	183	272
預け金	-	4,371
その他	120	783
貸倒引当金	△423	△397
流動資産合計	53,753	55,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	110	108
減価償却累計額	△66	△70
建物（純額）	44	38
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具（純額）	0	0
その他	70	63
減価償却累計額	△43	△45
その他（純額）	26	18
有形固定資産合計	71	56
無形固定資産	73	18
投資その他の資産		
投資有価証券	493	487
繰延税金資産	64	58
その他	146	143
投資その他の資産合計	704	689
固定資産合計	850	765
資産合計	54,603	56,656



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,243	16,065
短期借入金	15,955	9,848
未払法人税等	360	354
賞与引当金	113	123
未払金	2,202	4,224
その他	800	234
流動負債合計	27,675	30,851
固定負債		
長期借入金	2,000	-
退職給付に係る負債	253	283
その他	36	36
固定負債合計	2,290	320
負債合計	29,966	31,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	19,911	20,817
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,948	24,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	100
繰延ヘッジ損益	△46	11
為替換算調整勘定	588	438
その他の包括利益累計額合計	618	550
非支配株主持分	70	80
純資産合計	24,637	25,485
負債純資産合計	54,603	56,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	171,882	189,372
売上原価	167,290	185,111
売上総利益	4,591	4,261
販売費及び一般管理費	2,155	2,354
営業利益	2,435	1,907
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	9	10
仕入割引	331	151
その他	10	59
営業外収益合計	353	229
営業外費用		
支払利息	112	125
債権売却損	36	56
支払手数料	36	17
為替差損	850	86
持分法による投資損失	16	5
その他	54	64
営業外費用合計	1,107	356
経常利益	1,681	1,779
税金等調整前当期純利益	1,681	1,779
法人税、住民税及び事業税	648	705
法人税等調整額	△35	△119
法人税等合計	613	586
当期純利益	1,068	1,193
非支配株主に帰属する当期純利益	11	15
親会社株主に帰属する当期純利益	1,056	1,177

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	1,068	1,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	23
繰延ヘッジ損益	△34	58
為替換算調整勘定	306	△155
その他の包括利益合計	268	△73
包括利益	1,336	1,119
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,314	1,109
非支配株主に係る包括利益	21	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	19,117	△0	23,154
当期変動額					
剰余金の配当			△272		△272
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056		1,056
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	794	△0	794
当期末残高	2,054	1,984	19,911	△0	23,948

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	80	△11	292	360	48	23,563
当期変動額						
剰余金の配当						△272
親会社株主に帰属する当期純利益						1,056
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△34	296	258	21	280
当期変動額合計	△3	△34	296	258	21	1,074
当期末残高	76	△46	588	618	70	24,637

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	19,911	△0	23,948
当期変動額					
剰余金の配当			△272		△272
親会社株主に帰属する当期純利益			1,177		1,177
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	905	—	905
当期末残高	2,054	1,984	20,817	△0	24,854

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	76	△46	588	618	70	24,637
当期変動額						
剰余金の配当						△272
親会社株主に帰属する当期純利益						1,177
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	58	△150	△68	10	△57
当期変動額合計	23	58	△150	△68	10	847
当期末残高	100	11	438	550	80	25,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,681	1,779
減価償却費	80	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
持分法による投資損益 (△は益)	16	5
受取利息及び受取配当金	△10	△18
支払利息	112	125
為替差損益 (△は益)	89	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	1,646	△4,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△313	6,083
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,889	△458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,397	7,919
未払金の増減額 (△は減少)	2,044	2,027
その他	488	△1,166
小計	1,608	11,813
利息及び配当金の受取額	10	18
利息の支払額	△112	△125
法人税等の支払額	△384	△693
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121	11,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38	△7
無形固定資産の取得による支出	△1	△8
投資有価証券の売却による収入	—	40
その他	△19	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△439	△5,056
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△272	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	△7,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453	3,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,137	1,601
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,601	5,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフトに対応すると共に新規顧客開拓のため海外に支店及び子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	91,026	80,855	171,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,853	104	11,958
計	102,879	80,960	183,840
セグメント利益	1,857	516	2,373
セグメント資産	33,997	20,612	54,610
その他の項目			
減価償却費	66	14	80
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21	19	40

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	89,784	99,588	189,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,137	94	7,231
計	96,921	99,682	196,604
セグメント利益	1,225	694	1,919
セグメント資産	36,742	19,919	56,661
その他の項目			
減価償却費	69	10	80
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14	1	16

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,373	1,919
その他の調整額	62	△12
連結財務諸表の営業利益	2,435	1,907

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,610	56,661
その他の調整額	△6	△4
連結財務諸表の資産合計	54,603	56,656



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,612.04円	3,735.11円
1株当たり当期純利益金額	155.33円	173.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143.66円	156.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,056	1,177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	1,056	1,177
期中平均株式数 (千株)	6,801	6,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△79	△109
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△79)	(△109)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
メモリー	101,216	58.9	98,843	52.2	△2.3
システムLSI	18,487	10.7	28,843	15.2	56.0
半導体小計	119,703	69.6	127,686	67.4	6.7
液晶デバイス	28,363	16.5	39,160	20.7	38.1
その他	23,816	13.9	22,526	11.9	△5.4
合計	171,882	100.0	189,372	100.0	10.2

(注) 当社グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。

当連結会計年度における品目別販売実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー半導体)

携帯電話(スマートフォン)向けにDRAM及びMCP、サーバー向けにDRAM及びSSDを拡販したものの、価格下落と需要減によりPC向けDRAMの売上が落ち込み、中国市場でのNAND FLASHの売上が伸び悩んだため、この分野の売上高は988億43百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(システムLSI)

タブレット端末、液晶テレビ向けのDDI(ディスプレイドライバーIC)の売上が伸び悩んだものの、中国市場でスマートフォン向けCIS(CMOSイメージセンサ)の販売が大幅に伸びたため、この分野の売上高は288億43百万円(前年同期比56.0%増)となりました。

(液晶デバイス)

国内でモニター及びサイネージ向けの売上の維持に努めつつ、中国市場でテレビ、モニター向け液晶パネルの拡販を行ったため、この分野の売上高は391億60百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

(その他)

価格競争の激化により、テレビ用バックライト向けLEDの売上が減少したものの、タブレット・スマートフォン用有機ELパネルの受注が増加したこともあり、この分野の売上高は225億26百万円(前年同期比5.4%減)となりました。